

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月14日
【中間会計期間】	第84期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
【会社名】	株式会社 菱食
【英訳名】	RYOSHOKU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後 藤 雅 治
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜 井 信 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 桜 井 信 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社菱食 中部支社 (名古屋市中川区高畑4丁目133番地) 株式会社菱食 関西支社 (大阪府豊中市少路1丁目10番1号) 株式会社菱食 湘南支店 (横浜市金沢区幸浦2丁目24番地5) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	605,269	642,925	664,873	1,287,517	1,436,738
経常利益 (百万円)	3,208	1,428	757	12,786	6,406
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (百万円)	1,190	△1,943	△516	5,863	314
純資産額 (百万円)	59,024	76,120	77,477	66,924	85,399
総資産額 (百万円)	348,171	367,506	413,158	429,732	453,162
1株当たり純資産額 (円)	1,443.96	1,529.49	1,617.18	1,634.59	1,677.85
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失(△) (円)	29.13	△47.54	△11.88	140.74	7.55
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.0	17.0	16.8	15.6	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,557	△7,290	1,520	13,737	11,532
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,133	△4,574	△10,480	△9,388	△1,101
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△292	△3,280	△3,661	△463	△3,882
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	21,735	24,477	33,549	39,622	46,170
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	4,419 〔605〕	4,830 〔1,112〕	5,101 〔1,137〕	4,609 〔643〕	5,186 〔1,292〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	348,122	358,046	490,398	741,583	829,117
経常利益 (百万円)	1,859	994	1,602	8,087	5,256
中間(当期)純利益 (百万円)	1,164	348	822	4,709	6,207
資本金 (百万円)	10,630	10,630	10,630	10,630	10,630
発行済株式総数 (株)	41,029,825	41,029,825	43,958,650	41,029,825	43,958,650
純資産額 (百万円)	57,457	61,849	73,960	63,906	76,668
総資産額 (百万円)	254,922	269,731	351,935	316,901	383,881
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	11.00	11.00	11.00	22.00	32.00
自己資本比率 (%)	22.5	22.9	21.0	20.2	20.0
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,777 〔207〕	1,845 〔258〕	2,459 〔226〕	1,770 〔215〕	2,498 〔259〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品卸売事業	4,538 (515)
不動産管理事業	7 (—)
リース・レンタル事業	10 (—)
物流関連事業	528 (519)
その他の事業	18 (103)
合計	5,101 (1,137)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人数(155時間/月換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	2,459 (226)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人数(155時間/月換算)であります。

(3) 労働組合の状況

当社に「菱食労働組合」(組合員数1,649名)、株式会社リョーショクリカーに「リョーショクリカー労働組合」(組合員数470名)、大分県酒類卸株式会社に「大分県酒類卸株式会社労働組合」(組合員数131名)が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、景気は総じて回復基調で推移しておりますが、賃金水準の伸び悩みなどもあり、本格的な個人消費の改善には至らず、景気回復の実感は乏しい状況で推移いたしました。

食品流通業界におきましては、前年に引き続き、小売業の出店・価格競争に加え、製造業の原材料の高騰、原油価格の高止まり等による物流コストの増加等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは「量から質への転換」のスローガンのもと、消費の多様化、個別化に対応すべく、フードコーディネートを始めとする「食のフルライン戦略」の推進を強化することによる「価値ある卸機能の拡充」に努力を続け、あわせて「ローコスト経営の徹底」の継続により、業績の向上に努めてまいりました。

特記すべきことといたしましては、21世紀型中間流通機能の確立を実現すべく、生活者が求める商品・サービスをフルラインでコーディネートする食のスタイルを提供するため、平成19年2月に低温帯の営業部署にありました「フードコーディネート本部」を常温帯（加工食品）の営業部署でありました「企画開発部」と統合し、全温度帯によるフードコーディネート機能を発揮できる組織体制に変更いたしました。また、年々拡大しておりますインターネット市場において、Eコマース事業の確立を図るべく、平成19年2月に同業界における健康関連商品の最大手であるケンコーコム株式会社と業務・資本提携契約を締結いたしました。当社グループにおいてワイン等のEコマース事業を運営するイー・ショッピング・ワイン株式会社を含め、酒類及びその他食品等の分野におけるEコマース事業に共同で取り組むこととし、インターネットを通じた生活者の新しいニーズにお応えしてまいります。

物流投資につきましては、取引先小売業様との更なる取組強化を図るため、特定取組先小売業様向け専用センター（SDC）として、平成19年2月に「岡山SDC」、6月には「埼京SDC」を新設いたしました。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高においては、スーパーマーケット業態における取組強化等により、前年同期比3.4%増加の6,648億73百万円となりましたが、前年及び今年稼働した物流センターに伴うコスト増の影響等により販管費が増加し、営業利益は前年同期比76.5%減少の2億61百万円、経常利益につきましても前年同期比47.0%減少の7億57百万円となりました。また、前年の特別損失において多額の減損損失を計上した影響から、前年同期比較においては大幅改善いたしました。5億16百万円の間純損失となりました。但し、当初の業績予想に対しては、経常利益、中間純損失ともに改善しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

(イ) 食品卸売事業

当事業における品別では、「嗜好品・飲料類」において飲料水、お茶が好調に推移し、「冷凍・チルド類」ではSM、CVSを中心に冷凍食品及びアイスクリーム等が大きく伸長、また「酒類」は新規連結子会社の寄与により増加しております。

得意先業態別では、卸売、その他直販部門において、与信面からの取引の見直し等により減少いたしましたが、取組先小売業様との取引増加により直販部門に対する売上高は増加しております。

これらの結果、当事業の当中間連結会計期間の売上高は6,626億36百万円となり、前年同期比3.4%の増加となりました。

(ロ) 不動産管理事業

当事業は、主に株式会社ラサコーポレーションによる不動産賃貸売上であり、当中間連結会計期間の売上高は3億83百万円となりました。

(ハ) リース・レンタル事業

当事業は、主に株式会社ラサコーポレーションによる当社に対する物流機器賃貸売上であり、当中間連結会計期間の売上高は5億60百万円となりました。

(ニ) 物流関連事業

当事業は、主にキャリテック株式会社による物流運營業（庫内、配送業務）の売上であり、当中間連結会計期間の売上高は77億21百万円となりました。

(ホ) その他の事業

食品等小売事業、通信販売事業、生鮮食品等加工事業等を合わせたその他セグメントの当中間連結会計期間の売上高は10億72百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,290	1,520	8,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,574	△10,480	△5,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,280	△3,661	△381
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	△15,144	△12,621	2,523
現金及び現金同等物の期首残高	39,622	46,170	6,548
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,477	33,549	9,072

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、15億20百万円となりました。主たる要因は、仕入債務の減少額374億67百万円、売上債権の減少額158億15百万円、たな卸資産の減少額130億82百万円、未収入金の減少額65億50百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、104億80百万円となりました。主たる要因は、連結子会社株式の取得による支出60億63百万円、投資有価証券の取得による支出23億16百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、36億61百万円となりました。主たる要因は、自己株式の取得による支出21億18百万円、配当金の支払による支出9億19百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間連結会計期間比90億72百万円増加して335億49百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(百万円)	前中間連結会計期間比(%)
食品卸売事業	597,739	3.2
不動産管理事業	—	—
リース・レンタル事業	11	149.8
物流関連事業	1,984	4.5
その他の事業	10	△75.0
合計	599,745	3.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当中間連結会計期間より表示区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行なっております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額(百万円)	前中間連結会計期間比(%)
食品卸売事業	662,376	3.4
不動産管理事業	91	47.3
リース・レンタル事業	62	32.1
物流関連事業	2,205	11.6
その他の事業	138	△28.7
合計	664,873	3.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当中間連結会計期間より表示区分を変更したため、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行なっております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

前連結会計年度末に計画していた設備計画の内、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉専用物流事業所 (千葉県野田市)	食品卸売事業	物流センター	102	2	— (—)	13	119	6
岡山専用物流事業所 (岡山県岡山市)	食品卸売事業	物流センター	77	53	— (—)	19	150	2

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ラサコーポレーション (東京都大田区平和島)	不動産管理 事業	事務所及び 物流センター	2	0	—	—	2	—
	リース・ レンタル事業	物流機器	—	863	—	1	864	—

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月14日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	43,958,650	43,958,650	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	43,958,650	43,958,650	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月30日	—	43,958,650	—	10,630	—	10,400

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	21,980	50.00
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6丁目19-20	955	2.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	810	1.84
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-2	805	1.83
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15-1	800	1.82
日清食品株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1-1	800	1.82
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10-1	680	1.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	677	1.54
株式会社ニチロ	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	676	1.54
サントリー株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目1-40	669	1.52
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	600	1.36
計	—	29,454	66.99

(注) 1 麒麟麦酒株式会社は、平成19年7月1日にキリンホールディングス株式会社に商号変更しております。

(注) 2 上記のほか、自己株式が961千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 961,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,960,000	429,600	同上
単元未満株式	普通株式 37,050	—	同上
発行済株式総数	43,958,650	—	—
総株主の議決権	—	429,600	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式76株が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社菱食	東京都大田区平和島 六丁目1番1号	961,600	—	961,600	2.19
計	—	961,600	—	961,600	2.19

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,675	2,890	2,785	2,790	2,735	2,785
最低(円)	2,520	2,565	2,500	2,555	2,490	2,530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長・経営全般・CEO (兼) リョーショクグループ代表	代表取締役社長 ・経営全般	後 藤 雅 治	平成19年4月1日
代表取締役(兼) 副社長執行役員 ・営業管掌役員・COO (兼) リョーショクグループ副代表	代表取締役(兼) 副社長執行役員 ・営業管掌役員	中 野 勘 治	平成19年4月1日
取締役(兼) 常務執行役員 ・戦略機能部門(IT・ロジスティクス)統括 (兼) ITネットワーク本部長 (兼) SCM推進本部長・CIO	取締役(兼) 常務執行役員 ・営業管掌役員補佐 ・ロジスティクス統括	原 田 努	平成19年4月1日
取締役(兼) 常務執行役員 ・加食営業統括 (兼) 加食商品本部長 (兼) 九州エリア代表	取締役(兼) 常務執行役員 ・九州エリア代表 (兼) 九州支社長	中 嶋 隆 夫	平成19年4月1日
取締役 (兼) リョーショクグループ副代表	取締役	加 藤 稔	平成19年4月1日

(3) 役職の退任

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役(兼) 副社長執行役員	—	中 島 保	平成19年6月30日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	(注2)	24,512		34,114		46,205		
2 受取手形及び売掛金	(注4)	156,150		188,235		202,031		
3 たな卸資産		32,446		34,466		46,852		
4 繰延税金資産		526		812		930		
5 未収入金		39,214		36,834		43,288		
6 その他		2,683		2,013		2,436		
貸倒引当金		△491		△486		△581		
流動資産合計		255,043	69.4	295,990	71.6	341,163	75.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	(注1)							
(1) 建物及び構築物	(注2)	25,013		24,579		24,457		
(2) 機械装置及び運搬具		6,027		6,815		6,450		
(3) 器具及び備品		1,055		1,006		1,047		
(4) 土地	(注2)	36,645		36,399		35,749		
(5) 建設仮勘定		83	68,824	—	68,800	170	67,875	
2 無形固定資産								
(1) のれん		—		8,011		7,292		
(2) ソフトウェア		1,975		1,709		1,804		
(3) 連結調整勘定		549		—		—		
(4) その他		1,088	3,613	255	9,976	254	9,351	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	(注2)	24,542		21,964		20,936		
(2) 長期貸付金		367		378		407		
(3) 繰延税金資産		2,265		800		581		
(4) その他		15,330		17,287		14,995		
貸倒引当金		△2,479	40,024	△2,039	38,390	△2,149	34,772	
固定資産合計		112,463	30.6	117,167	28.4	111,998	24.7	
資産合計		367,506	100.0	413,158	100.0	453,162	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	(注2) (注4)	252,894		294,279		328,872		
2 短期借入金	(注2)	—		700		—		
3 未払法人税等		1,378		766		1,198		
4 役員賞与引当金		—		—		69		
5 繰延税金負債		32		41		44		
6 その他		22,859		27,115		25,006		
流動負債合計		277,164	75.4	322,902	78.2	355,192	78.4	
II 固定負債								
1 繰延税金負債		3,059		1,427		1,418		
2 退職給付引当金		10,089		10,790		10,078		
3 役員退職慰労引当金		909		308		923		
4 その他		162		251		150		
固定負債合計		14,221	3.9	12,777	3.1	12,570	2.8	
負債合計		291,385	79.3	335,680	81.3	367,762	81.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		10,630	2.9	10,630	2.5	10,630	2.3	
2 資本剰余金		9,973	2.7	19,263	4.7	19,264	4.3	
3 利益剰余金		38,027	10.3	38,399	9.3	39,835	8.8	
4 自己株式		△487	△0.1	△2,616	△0.6	△498	△0.1	
株主資本合計		58,144	15.8	65,676	15.9	69,231	15.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		4,389	1.2	3,850	0.9	4,264	0.9	
2 為替換算調整勘定		△13	△0.0	7	0.0	△3	△0.0	
評価・換算差額等合計		4,376	1.2	3,857	0.9	4,260	0.9	
III 少数株主持分		13,600	3.7	7,943	1.9	11,908	2.6	
純資産合計		76,120	20.7	77,477	18.7	85,399	18.8	
負債純資産合計		367,506	100.0	413,158	100.0	453,162	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			642,925	100.0		664,873	100.0	1,436,738	100.0
II 売上原価			591,640	92.0		612,131	92.1	1,319,407	91.8
売上総利益			51,284	8.0		52,741	7.9	117,331	8.2
III 販売費及び一般管理費	(注1)		50,172	7.8		52,480	7.9	111,630	7.8
営業利益			1,111	0.2		261	0.0	5,700	0.4
IV 営業外収益									
1 受取利息		47			66		97		
2 受取配当金		254			223		382		
3 持分法による投資利益		12			—		60		
4 賃貸不動産収入		157			155		322		
5 その他		276	747	0.1	334	781	724	1,586	0.1
V 営業外費用									
1 支払利息		33			11		46		
2 のれん償却額		—			116		242		
3 持分法による投資損失		—			3		—		
4 賃貸不動産経費		111			96		222		
5 営業権償却		116			—		—		
6 その他		169	430	0.1	56	284	369	880	0.0
経常利益			1,428	0.2		757	0.1	6,406	0.5
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		211			16		1,881		
2 貸倒引当金取崩益		—			53		—		
3 固定資産売却益	(注2)	48			—		1,374		
4 その他		2	261	0.0	—	69	358	3,614	0.2
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損		10			72		1,034		
2 減損損失	(注4)	2,431			397		2,555		
3 固定資産売却損	(注3)	180			—		180		
4 貸倒引当金繰入額		—			—		24		
5 その他		64	2,686	0.4	1	471	368	4,164	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益又は税金 等調整前中間純損失(△)			△996	△0.2		355	0.0	5,856	0.4
法人税、住民税及び事業税		1,224			646		4,100		
法人税等調整額		△201	1,023	0.1	278	925	△342	3,758	0.3
少数株主利益 又は少数株主損失(△)			△76	△0.0		△53	△0.0	1,783	0.1
中間(当期)純利益又は中間 純損失(△)			△1,943	△0.3		△516	△0.1	314	0.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	10,630	9,973	40,530	△487	60,647
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△449		△449
役員賞与の支給			△110		△110
中間純損失			△1,943		△1,943
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△2,503	△0	△2,503
平成18年6月30日残高(百万円)	10,630	9,973	38,027	△487	58,144

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	6,293	△17	6,276	14,149	81,073
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△449
役員賞与の支給					△110
中間純損失					△1,943
自己株式の取得					0
自己株式の処分					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,903	3	△1,900	△549	△2,449
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,903	3	△1,900	△549	△4,953
平成18年6月30日残高(百万円)	4,389	△13	4,376	13,600	76,120

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(百万円)	10,630	19,264	39,835	△498	69,231
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△919		△919
中間純損失			△516		△516
自己株式の取得				△2,118	△2,118
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△0	△1,435	△2,118	△3,554
平成19年6月30日残高(百万円)	10,630	19,263	38,399	△2,616	65,676

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	4,264	△3	4,260	11,908	85,399
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△919
中間純損失					△516
自己株式の取得					△2,118
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△414	11	△403	△3,964	△4,368
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△414	11	△403	△3,964	△7,922
平成19年6月30日残高(百万円)	3,850	7	3,857	7,943	77,477

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	10,630	9,973	40,530	△487	60,647
連結会計年度中の変動額					
合併による新株の発行		9,290			9,290
剰余金の配当			△899		△899
役員賞与の支給			△110		△110
当期純利益			314		314
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	9,290	△695	△11	8,583
平成18年12月31日残高(百万円)	10,630	19,264	39,835	△498	69,231

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	6,293	△17	6,276	14,149	81,073
連結会計年度中の変動額					
合併による新株の発行					9,290
剰余金の配当					△899
役員賞与の支給					△110
当期純利益					314
自己株式の取得					△11
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,029	13	△2,015	△2,241	△4,257
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△2,029	13	△2,015	△2,241	4,325
平成18年12月31日残高(百万円)	4,264	△3	4,260	11,908	85,399

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		△996	355	5,856
減価償却費		1,986	2,145	4,292
減損損失		2,431	397	2,555
のれん償却額		—	239	276
連結調整勘定償却額		76	—	—
退職給付引当金の増加額(△は減少 額)		△33	△67	△45
役員退職慰労引当金の増加額(△は 減少額)		△199	△675	△186
貸倒引当金の増加額(△は減少額)		△3,214	△237	△3,455
受取利息及び受取配当金		△301	△290	△479
支払利息		33	11	46
持分法による投資損失(△は利益)		△12	3	△60
有形固定資産売却損(△は利益)		133	△42	△665
投資有価証券売却益		△174	△16	△1,869
投資有価証券評価損		10	72	1,034
売上債権の減少額(△は増加額)		29,560	15,815	△6,603
たな卸資産の減少額(△は増加額)		10,647	13,082	△3,757
未収入金の減少額(△は増加額)		7,173	6,550	3,102
仕入債務の増加額(△は減少額)		△49,297	△37,467	17,138
未払消費税等の増加額(△は減少額)		211	1,219	△225
役員賞与の支払額		△125	—	△125
その他		△2,704	1,231	85
小計		△4,796	2,327	16,916
利息及び配当金の受取額		303	290	481
利息の支払額		△35	△13	△46
法人税等の支払額		△2,762	△1,083	△5,818
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,290	1,520	11,532
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△3,955	△1,602	△6,089
有形固定資産の売却による収入		467	75	2,453
無形固定資産の取得による支出		△516	△221	△748
投資有価証券の取得による支出		△696	△2,316	△922
投資有価証券の売却による収入		485	45	4,589
連結子会社株式の取得による支出		—	△6,063	—
短期貸付金の純増減		14	19	△162
長期貸付による支出		△265	—	△343
長期貸付の回収による収入		10	60	29
その他		△118	△479	92
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,574	△10,480	△1,101

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減		△426	△600	△426
長期借入金の返済による支出		△1,160	—	△1,160
社債の償還による支出		△1,223	—	△1,223
配当金の支払額		△449	△919	△899
少数株主への配当金の支払額		△19	△23	△160
自己株式の取得による支出		△0	△2,118	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,280	△3,661	△3,882
IV 現金及び現金同等物の 増加額(△は減少額)		△15,144	△12,621	6,548
V 現金及び現金同等物の期首残高		39,622	46,170	39,622
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(注1)	24,477	33,549	46,170

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 30社 主要な会社名 ㈱リョーショクリカー ㈱アールワイフードサービス 岡山県酒販㈱ ㈱リョーカジャパン ㈱北海道リョーシヨク ㈱新盛 ㈱関西リョーショクリカー ㈱四国リョーシヨク ㈱東京リョーシヨク ㈱関東リョーシヨク ㈱北陸リョーシヨク ㈱福島リョーシヨク ㈱九州リョーショクリカー その他17社 前連結会計年度において持分法を適用していたキャリテック㈱は、議決権所有割合が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱飯田リョーシヨクは、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。 ㈱北陸リョーショクリカーは、㈱リョーショクリカーと合併したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ㈱シー・エム・シー 非連結子会社は、当中間連結会計期間においてその総資産、売上高、中間純損益及び剰余金合計額のいずれもが連結総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないと判断されるため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 31社 主要な会社名 ㈱リョーショクリカー ㈱中国リョーショクリカー ㈱リョーカジャパン ㈱北海道リョーシヨク 大分県酒類卸㈱ ㈱新盛 ㈱関西リョーショクリカー ㈱四国リョーシヨク ㈱東京リョーシヨク ㈱関東リョーシヨク ㈱九州リョーショクリカー ㈱北陸リョーシヨク ㈱福島リョーシヨク その他19社 前連結会計年度において持分法を適用していた大分県酒類卸㈱は、議決権所有割合が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。 ㈱東京リョーシヨクは、㈱関東リョーシヨクと合併したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ㈱シー・エム・シー 左記に同じ</p>	<p>(1) 連結子会社 31社 主要な会社名 ㈱リョーショクリカー ㈱中国リョーショクリカー ㈱リョーカジャパン ㈱北海道リョーシヨク ㈱新盛 ㈱関西リョーショクリカー ㈱四国リョーシヨク ㈱東京リョーシヨク ㈱関東リョーシヨク ㈱北陸リョーシヨク ㈱福島リョーシヨク ㈱九州リョーショクリカー その他19社 前連結会計年度において持分法を適用していたキャリテック㈱及びその子会社である中四国キャリテック㈱、九州キャリテック㈱は、議決権所有割合が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱飯田リョーシヨクは、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 ㈱北陸リョーショクリカーは、㈱リョーショクリカーと合併、㈱アールワイフードサービスは当社と合併したため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 ㈱シー・エム・シー 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金合計額のいずれもが連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないと判断されるため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社 4社 主要な会社名 大分県酒類卸㈱ その他3社 前連結会計年度において持分法を適用していた㈱アールエス飯田は、当中間連結会計期間において株式を売却したため、また㈱マルイチは当中間連結会計期間において清算が終了したことにより、持分法の適用範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 ㈱シー・エム・シー 持分法非適用関連会社 主要な会社名 ㈱焼酎維新館 持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 3社 主要な会社名 ㈱南国アールエスリカー その他2社</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 ㈱シー・エム・シー 持分法非適用関連会社 主要な会社名 ㈱ジャパン・インフォレックス 左記に同じ</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社 4社 主要な会社名 大分県酒類卸㈱ その他3社 前連結会計年度において持分法を適用していた㈱アールエス飯田は、当連結会計年度において株式を売却したため、また㈱マルイチは当連結会計年度において清算が終了したことにより、持分法の適用範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 持分法非適用非連結子会社 主要な会社名 ㈱シー・エム・シー 持分法非適用関連会社 主要な会社名 ㈱焼酎維新館 持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱リョーショクリカー、都貿易㈱、㈱アールワイフドサービス、㈱RCフードサービスの中間決算日は3月末日であり、中間連結決算日と異なりますが、差異が3ヶ月を超えないため、3月末日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>また、㈱バリューブライスの中間決算日は8月末日、キャリテック㈱の中間決算日は9月末日、㈱新盛の中間決算日は12月末日であり、中間連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えることから、仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱リョーショクリカー、都貿易㈱の中間決算日は3月末日であり、中間連結決算日と異なりますが、差異が3ヶ月を超えないため、3月末日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>また、㈱バリューブライスの中間決算日は8月末日、キャリテック㈱及び中四国キャリテック㈱、大分県酒類卸㈱の中間決算日は9月末日、九州キャリテック㈱の中間決算日は12月末日であり、中間連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えることから、仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱リョーショクリカー、都貿易㈱の決算日は9月末日であり、連結決算日と異なりますが、差異が3ヶ月を超えないため、9月末日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>また、㈱バリューブライスの決算日は2月末日、キャリテック㈱及び中四国キャリテック㈱の決算日は3月末日、九州キャリテック㈱の決算日は6月末日であり、連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えることから、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社である㈱RCフードサービスの決算日については9月30日から12月31日に決算日を変更しており、15ヶ月の決算に基づく財務諸表により連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>② —————</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間においては計上しておりません。</p> <p>③ 退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。 なお、当社は平成19年2月19日開催の取締役会及び監査役会の協議において、平成19年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。 また、当該定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されたことにより、当中間連結会計期間において当社の「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、打ち切り支給の未払分については固定負債の「その他」に含めて計上しております。 なお、当社執行役員の退職慰労金の支給にあてるための引当金については、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額の100%を計上し、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p>	<p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (6) 消費税等の会計処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 一部の連結子会社において、為替予約取引に関する内規に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 為替予約以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>左記に同じ</p> <p>① ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ</p> <p>③ ヘッジ方針 左記に同じ</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p>	<p>左記に同じ</p> <p>① ヘッジ会計の方法 左記に同じ</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 左記に同じ</p> <p>③ ヘッジ方針 左記に同じ</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 左記に同じ</p> <p>左記に同じ</p>
5 のれんの償却に関する事項	<p>—————</p>	<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。 なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。 当社と㈱アールワイフフードサービスとの合併 20年 その他 5年</p>	<p>左記に同じ</p>
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>左記に同じ</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前中間純損失は2,431百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間連結会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は2,555百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>(役員賞与に係る会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ69百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 この適用に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は62,520百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、73,491百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金取崩益」は当中間連結会計期間において100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入益」は、2百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しておりました「連結子会社株式の取得による支出」は当中間連結会計期間において重要性があるため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券の取得による支出」に含まれる「連結子会社株式の取得による支出」は、439百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 企業結合会計基準の適用に伴い、前連結会計年度において「連結調整勘定」及び「営業権」（無形固定資産のその他）として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 企業結合会計基準の適用に伴い、前連結会計年度において「営業権償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 企業結合会計基準の適用に伴い、前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(株)アールワイフフードサービスとの合併</p> <p>当社は、平成18年4月27日開催の取締役会において、平成18年10月1日(予定)を期して連結子会社であります(株)アールワイフフードサービスと合併する方針につき決議いたしました。また、平成18年7月13日開催の当社取締役会において合併契約書の承認を決議し、合併契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>21世紀を迎えたわが国の食品流通産業にあつて、中・長期的に安心安全な食料品の安定的な調達が急務とされており、当社は「消費と生産を結ぶ価値あるかけ橋」として、この新しい課題に最も迅速に、最もより良く対応できる中間流通業を確立するため、「フードサービス・低温食品カンパニー」であります(株)アールワイフフードサービスと合併し、新「菱食」を発足することにいたしました。</p> <p>2. (株)アールワイフフードサービスの概要</p> <p>① 会社の名称 株式会社アールワイフフードサービス</p> <p>② 会社の住所 東京都大田区平和島六丁目1番1号</p> <p>③ 代表者の氏名 代表取締役社長 中野勘治</p> <p>④ 資本金 1,710百万円 (平成18年3月31日現在)</p> <p>⑤ 事業の内容 冷凍、生鮮、チルド食品卸売業</p> <p>3. 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とし、株式会社アールワイフフードサービスは解散いたします。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. 合併効力発生日 平成18年10月1日予定</p> <p>5. 合併に際して発行する株式の交付及びその割当 当社は合併に際して普通株式2,928,825株を発行し、平成18年9月30日最終の株式会社アールワイフードサービスの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する株式会社アールワイフードサービスの株式1株につき、当社の株式1.35株を割当交付いたします。ただし、当社が保有する株式会社アールワイフードサービス普通株式については割当交付いたしません。</p> <p>6. 資本金及び準備金の額 合併により、当社の資本金及び準備金に増加、減少はありません。</p> <p>7. 会社財産の引継 当社は、株式会社アールワイフードサービスの平成18年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎として、これに合併効力発生日に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併効力発生日において承継いたします。</p> <p>8. 従業員の処遇 当社は、合併効力発生日において、株式会社アールワイフードサービスの従業員を引き継ぎいたします。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度末 (平成18年12月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 30,687百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 34,330百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 31,675百万円
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 土地 95百万円 担保付債務 買掛金 235百万円	2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 定期預金 265百万円 建物 358 〃 土地 954 〃 投資有価証券 37 〃 <hr/> 計 1,615 〃 担保付債務 短期借入金 700百万円 買掛金 2,159 〃	2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 土地 95百万円 担保付債務 買掛金 292百万円
3	偶発債務 (1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行 っております。 従業員 63百万円 (2) 下記の未経過リース料に対し、保証 を行っております。 ㈱ワイエス 235百万円 群馬キャリテック㈱ 167 〃 ㈱エムエスピー 120 〃 その他 4社 90 〃 <hr/> 計 614 〃	3	偶発債務 (1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行 っております。 従業員 49百万円 (2) 下記の未経過リース料に対し、保証 を行っております。 ㈱エイエフロジテム 114百万円 ㈱エムエスピー 89 〃 その他 2社 51 〃 <hr/> 計 255 〃	3	偶発債務 (1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行 っております。 従業員 54百万円 (2) 下記の未経過リース料に対し、保証 を行っております。 ㈱エイエフロジテム 166百万円 ㈱エムエスピー 106百万円 その他 2社 63 〃 <hr/> 計 336 〃
4	—	4	中間連結会計期間末日満期手形の会計処 理は手形交換日をもって決済処理して おります。 従って、当中間連結会計期間末日は金融 機関の休日のため、次のとおり中間会計 期間末日満期手形が当中間連結会計期間 末残高に含まれております。	4	年度末日満期手形の会計処理は手形交換 日をもって決済処理しております。 従って、当年度末日は金融機関の休日 のため、次のとおり年度末日満期手形が 当年度残高に含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																								
1	販売費及び一般管理費の主なもの 1 運賃保管料 22,495百万円 2 貸倒引当金繰入額 36 〃 3 従業員給料手当 13,409 〃 4 退職給付費用 551 〃 5 役員退職慰労引当金繰入額 67 〃 6 事務費 4,208 〃	1	販売費及び一般管理費の主なもの 1 運賃保管料 25,362百万円 2 貸倒引当金繰入額 — 〃 3 従業員給料手当 12,764 〃 4 退職給付費用 586 〃 5 役員退職慰労引当金繰入額 46 〃 6 事務費 4,002 〃	1	販売費及び一般管理費の主なもの 1 運賃保管料 52,699百万円 2 貸倒引当金繰入額 250 〃 3 従業員給料手当 28,329 〃 4 役員賞与引当金繰入 69 〃 5 退職給付費用 1,066 〃 6 役員退職慰労引当金繰入額 211 〃 7 事務費 8,499 〃																																							
2	固定資産売却益の内訳 土地 48百万円	2	—————	2	固定資産売却益の内訳 土地 1,374百万円																																							
3	固定資産売却損の内訳 土地 180百万円	3	—————	3	固定資産売却損の内訳 土地 180百万円																																							
4	減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>北海道旭川市他1件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>愛媛県新居浜市他12件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県仙台市他15件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>地価の著しい下落または営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,431百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物9百万円、土地2,421百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価格を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	土地	北海道旭川市他1件	賃貸用資産	土地及び建物等	愛媛県新居浜市他12件	遊休資産	土地	宮城県仙台市他15件	4	減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>岡山県津山市</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>香川県高松市他1件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県熊谷市他5件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産、遊休資産、及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>地価の著しい下落または営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(397百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地299百万円、のれん98百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価格を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算出しております。</p> <p>また、のれんについては当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	土地	岡山県津山市	賃貸用資産	土地	香川県高松市他1件	遊休資産	土地	埼玉県熊谷市他5件	その他	のれん	—	4	減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及びリース資産等</td> <td>北海道旭川市他4件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>愛媛県新居浜市他12件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び電話加入権</td> <td>宮城県仙台市他19件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>地価の著しい下落または営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,555百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物11百万円、土地2,455百万円、その他89百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価格を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	土地及びリース資産等	北海道旭川市他4件	賃貸用資産	土地及び建物等	愛媛県新居浜市他12件	遊休資産	土地及び電話加入権	宮城県仙台市他19件
用途	種類	場所																																										
事業用資産	土地	北海道旭川市他1件																																										
賃貸用資産	土地及び建物等	愛媛県新居浜市他12件																																										
遊休資産	土地	宮城県仙台市他15件																																										
用途	種類	場所																																										
事業用資産	土地	岡山県津山市																																										
賃貸用資産	土地	香川県高松市他1件																																										
遊休資産	土地	埼玉県熊谷市他5件																																										
その他	のれん	—																																										
用途	種類	場所																																										
事業用資産	土地及びリース資産等	北海道旭川市他4件																																										
賃貸用資産	土地及び建物等	愛媛県新居浜市他12件																																										
遊休資産	土地及び電話加入権	宮城県仙台市他19件																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	41,029,825	—	—	41,029,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	155,066	139	1,897	153,308

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得(139株)であります。

減少は単元未満株式の買増請求による売却(2株)、連結子会社が保有していた当社株式の売却(1,895株)であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	449	11.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月16日 取締役会	普通株式	449	利益剰余金	11.00	平成18年6月30日	平成18年9月13日

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	43,958,650	—	—	43,958,650

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	157,507	804,203	34	961,676

(変動事由の概要)

増加は市場買付による取得(800,000株)、単元未満株式の買取請求による取得(4,203株)であります。

減少は単元未満株式の買増請求による売却(34株)であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	919	21.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	472	利益剰余金	11.00	平成19年6月30日	平成19年9月13日

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,029,825	2,928,825	—	43,958,650

(変動事由の概要)

増加は、連結子会社との合併に伴う新株発行(2,928,825株)によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	155,066	4,363	1,922	157,507

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得(4,363株)であります。

減少は単元未満株式の買増請求による売却(27株)、連結子会社が保有していた当社株式の売却(1,895株)であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	449	11.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月16日 取締役会	普通株式	449	11.00	平成18年6月30日	平成18年9月13日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	919	利益剰余金	21.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 24,512百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 35$ 〃 現金及び現金同等物 24,477 〃	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 34,114百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 565$ 〃 現金及び現金同等物 33,549 〃	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 46,205百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 35$ 〃 現金及び現金同等物 46,170 〃

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="140 517 480 869"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,783</td> <td>5,823</td> <td>6,959</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,438</td> <td>2,484</td> <td>1,953</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>700</td> <td>402</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,922</td> <td>8,710</td> <td>9,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="177 952 501 1055"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,425百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,993 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,419百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="177 1240 501 1373"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,553百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,329百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>110百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引(借手)</p> <table border="1" data-bbox="153 1865 501 1995"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4,267百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,395 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,663百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,783	5,823	6,959	器具及び備品	4,438	2,484	1,953	その他	700	402	298	合計	17,922	8,710	9,211	1年内	2,425百万円	1年超	6,993 //	合計	9,419百万円	支払リース料	1,553百万円	減価償却費相当額	1,329百万円	支払利息相当額	110百万円	未経過リース料		1年内	4,267百万円	1年超	38,395 //	合計	42,663百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="531 517 951 869"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,068</td> <td>5,878</td> <td>2</td> <td>6,187</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,492</td> <td>2,023</td> <td>-</td> <td>1,469</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>497</td> <td>278</td> <td>-</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,058</td> <td>8,180</td> <td>2</td> <td>7,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="608 952 932 1055"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,926 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,121百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2百万円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="608 1240 932 1440"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,371百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 左記に同じ</p> <p>5 利息相当額の算定方法 左記に同じ</p> <p>オペレーティング・リース取引(借手)</p> <table border="1" data-bbox="585 1865 932 1995"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4,342百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,435 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,778百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,068	5,878	2	6,187	器具及び備品	3,492	2,023	-	1,469	その他	497	278	-	218	合計	16,058	8,180	2	7,874	1年内	2,195百万円	1年超	5,926 //	合計	8,121百万円	支払リース料	1,371百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	1,273百万円	支払利息相当額	100百万円	未経過リース料		1年内	4,342百万円	1年超	37,435 //	合計	41,778百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="967 517 1386 869"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,913</td> <td>6,200</td> <td>2</td> <td>6,710</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,133</td> <td>2,430</td> <td>-</td> <td>1,703</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>692</td> <td>425</td> <td>-</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,740</td> <td>9,056</td> <td>2</td> <td>8,681</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1043 952 1367 1055"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,302百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,582 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,884百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2百万円</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1043 1240 1367 1406"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,033百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,832百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 左記に同じ</p> <p>5 利息相当額の算定方法 左記に同じ</p> <p>オペレーティング・リース取引(借手)</p> <table border="1" data-bbox="1021 1865 1367 1995"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4,271百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,383 //</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,655百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,913	6,200	2	6,710	器具及び備品	4,133	2,430	-	1,703	その他	692	425	-	266	合計	17,740	9,056	2	8,681	1年内	2,302百万円	1年超	6,582 //	合計	8,884百万円	支払リース料	3,033百万円	減価償却費相当額	2,832百万円	支払利息相当額	216百万円	減損損失	2百万円	未経過リース料		1年内	4,271百万円	1年超	37,383 //	合計	41,655百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	12,783	5,823	6,959																																																																																																																																					
器具及び備品	4,438	2,484	1,953																																																																																																																																					
その他	700	402	298																																																																																																																																					
合計	17,922	8,710	9,211																																																																																																																																					
1年内	2,425百万円																																																																																																																																							
1年超	6,993 //																																																																																																																																							
合計	9,419百万円																																																																																																																																							
支払リース料	1,553百万円																																																																																																																																							
減価償却費相当額	1,329百万円																																																																																																																																							
支払利息相当額	110百万円																																																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																																																								
1年内	4,267百万円																																																																																																																																							
1年超	38,395 //																																																																																																																																							
合計	42,663百万円																																																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	12,068	5,878	2	6,187																																																																																																																																				
器具及び備品	3,492	2,023	-	1,469																																																																																																																																				
その他	497	278	-	218																																																																																																																																				
合計	16,058	8,180	2	7,874																																																																																																																																				
1年内	2,195百万円																																																																																																																																							
1年超	5,926 //																																																																																																																																							
合計	8,121百万円																																																																																																																																							
支払リース料	1,371百万円																																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																																																																							
減価償却費相当額	1,273百万円																																																																																																																																							
支払利息相当額	100百万円																																																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																																																								
1年内	4,342百万円																																																																																																																																							
1年超	37,435 //																																																																																																																																							
合計	41,778百万円																																																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	12,913	6,200	2	6,710																																																																																																																																				
器具及び備品	4,133	2,430	-	1,703																																																																																																																																				
その他	692	425	-	266																																																																																																																																				
合計	17,740	9,056	2	8,681																																																																																																																																				
1年内	2,302百万円																																																																																																																																							
1年超	6,582 //																																																																																																																																							
合計	8,884百万円																																																																																																																																							
支払リース料	3,033百万円																																																																																																																																							
減価償却費相当額	2,832百万円																																																																																																																																							
支払利息相当額	216百万円																																																																																																																																							
減損損失	2百万円																																																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																																																								
1年内	4,271百万円																																																																																																																																							
1年超	37,383 //																																																																																																																																							
合計	41,655百万円																																																																																																																																							

(有価証券関係)
(前中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	13,447	22,083	8,635
債券	33	33	0
合計	13,481	22,116	8,635

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券
非上場株式

1,703百万円

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	12,797	20,063	7,265
債券	1	2	0
合計	12,799	20,065	7,265

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券
非上場株式

1,652百万円

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	8,465	16,486	8,020
(2) 債券			
社債	0	1	0
(3) その他	—	—	—
小計	8,466	16,487	8,021
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,004	1,772	△232
(2) 債券			
社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	2,004	1,772	△232
合計	10,471	18,260	7,788

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,582百万円	1,881百万円	12百万円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年12月31日)

その他有価証券

非上場株式

2,673百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年12月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	—	4百万円	—	—

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間末) (平成19年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度末) (平成18年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

デリバティブ取引には全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	食品卸売 事業 (百万円)	不動産 管理事業 (百万円)	リース・ レンタル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	640,644	61	47	2,171	642,925	—	642,925
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	327	377	339	6,513	7,557	(7,557)	—
計	640,971	439	387	8,684	650,482	(7,557)	642,925
営業費用	640,015	85	548	8,733	649,382	(7,568)	641,813
営業利益 又は営業損失(△)	956	353	△161	△48	1,099	11	1,111

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な業務

- (1) 食品卸売事業 食品卸売、低温食品・フードサービス卸売、酒類卸売、菓子卸売
- (2) 不動産管理事業 不動産管理
- (3) リース・レンタル事業 物流機器賃貸
- (4) その他の事業 物流関連、食料品等小売、通信販売、生鮮食品等加工等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	食品卸売 事業 (百万円)	不動産 管理事業 (百万円)	リース・ レンタル 事業 (百万円)	物流関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	662,376	91	62	2,205	138	664,873	—	664,873
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	260	292	497	5,516	933	7,500	(7,500)	—
計	662,636	383	560	7,721	1,072	672,374	(7,500)	664,873
営業費用	662,205	217	635	7,969	1,085	672,113	(7,500)	664,612
営業利益 又は営業損失(△)	431	166	△75	△247	△13	261	△0	261

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な業務

- (1) 食品卸売事業 加工食品、低温食品・フードサービス卸売、酒類卸売、菓子卸売
- (2) 不動産管理事業 不動産管理
- (3) リース・レンタル事業 物流機器賃貸
- (4) 物流関連事業 物流運営業、物流コンサルティング
- (5) その他の事業 食料品等小売、通信販売、生鮮食品等加工等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能費用はありません。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

食品卸売事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,529円49銭</p> <p>1株当たり中間純損失 47円54銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり潜在株式がないため記載していません。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純損失 1,943百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式に係る中間純損失 1,943百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 40,875,017株</p>	<p>1株当たり純資産額 1,617円18銭</p> <p>1株当たり中間純損失 11円88銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり潜在株式がないため記載していません。</p> <p>(注) 1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>中間純損失 516百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 ー百万円</p> <p>普通株式に係る中間純損失 516百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 43,440,244株</p>	<p>1株当たり純資産額 1,677円85銭</p> <p>1株当たり当期純利益 7円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>当期純利益 314百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 ー百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 314百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 41,607,573株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産	(注4)							
1 現金及び預金		21,301		30,119		41,356		
2 受取手形		1,067		1,630		1,847		
3 売掛金		109,609		160,596		177,860		
4 たな卸資産		12,491		19,434		27,703		
5 未収入金		21,094		24,493		27,555		
6 その他		7,391		6,902		6,767		
貸倒引当金		△1,333		△1,435		△1,470		
流動資産合計		171,622	63.6	241,741	68.7	281,619	73.4	
II 固定資産	(注1)							
1 有形固定資産								
(1) 建物		15,098		14,952		15,197		
(2) 土地		19,045		18,963		19,058		
(3) その他		2,877		2,626		2,722		
有形固定資産合計		37,021		36,541		36,978		
2 無形固定資産		1,930		7,543		7,791		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		20,170		19,611		18,176		
(2) 関係会社株式		18,433		23,709		17,601		
(3) 長期貸付金		14,202		14,344		14,144		
(4) 繰延税金資産		—		92		—		
(5) その他	6,656		8,700		8,059			
貸倒引当金	△305		△348		△489			
投資その他の資産合計	59,156		66,108		57,492			
固定資産合計		98,108	36.4	110,194	31.3	102,261	26.6	
資産合計		269,731	100.0	351,935	100.0	383,881	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,480		1,261		1,725	
2 買掛金		155,516		226,430		252,883	
3 預り金		33,909		27,367		28,519	
4 役員賞与引当金		—		—		67	
5 その他	(注3)	10,788		16,745		17,256	
流動負債合計		201,695	74.8	271,805	77.2	300,451	78.3
II 固定負債							
1 繰延税金負債		894		—		6	
2 退職給付引当金		4,683		6,014		6,082	
3 役員退職慰労引当金		591		—		665	
4 執行役員退職慰労引当金		—		47		—	
5 その他		16		106		7	
固定負債合計		6,186	2.3	6,169	1.8	6,761	1.7
負債合計		207,882	77.1	277,974	79.0	307,213	80.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		10,630	3.9	10,630	3.0	10,630	2.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		10,400		10,400		10,400	
(2) その他資本剰余金		—		9,290		9,290	
資本剰余金合計		10,400	3.9	19,690	5.6	19,690	5.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		628		628		628	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		1,129		1,086		1,100	
別途積立金		33,800		38,600		33,800	
繰越利益剰余金		1,527		2,082		6,965	
利益剰余金合計		37,085	13.8	42,397	12.0	42,494	11.1
4 自己株式		△487	△0.2	△2,616	△0.7	△498	△0.1
株主資本合計		57,628	21.4	70,101	19.9	72,317	18.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		4,220	1.5	3,859	1.1	4,350	1.1
評価・換算差額等合計		4,220	1.5	3,859	1.1	4,350	1.1
純資産合計		61,849	22.9	73,960	21.0	76,668	20.0
負債純資産合計		269,731	100.0	351,935	100.0	383,881	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			358,046	100.0		490,398	100.0		829,117	100.0
II 売上原価			340,345	95.1		457,434	93.3		782,542	94.4
売上総利益			17,701	4.9		32,964	6.7		46,575	5.6
III 販売費及び一般管理費	(注6)		17,374	4.8		32,020	6.5		42,800	5.1
営業利益			327	0.1		943	0.2		3,774	0.5
IV 営業外収益	(注1)		1,045	0.3		1,057	0.2		2,246	0.2
V 営業外費用	(注2)		378	0.1		399	0.1		764	0.1
経常利益			994	0.3		1,602	0.3		5,256	0.6
VI 特別利益	(注3)		227	0.1		79	0.0		5,527	0.7
VII 特別損失	(注4) (注5)		637	0.2		123	0.0		2,608	0.3
税引前中間(当期)純利益			584	0.2		1,558	0.3		8,175	1.0
法人税、住民税及び事業税		479			473			2,411		
法人税等調整額		△243	235	0.1	263	736	0.1	△443	1,967	0.3
中間(当期)純利益			348	0.1		822	0.2		6,207	0.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高(百万円)	10,630	10,400	628	1,158	30,100	5,387	△487	57,818	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△449		△449	
役員賞与の支給						△88		△88	
中間純利益						348		348	
圧縮記帳積立金の取崩				△28		28		—	
別途積立金の積立					3,700	△3,700		—	
自己株式の取得							0	0	
自己株式の処分							△0	△0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△28	3,700	△3,860	△0	△189	
平成18年6月30日残高(百万円)	10,630	10,400	628	1,129	33,800	1,527	△487	57,628	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	6,088	6,088	63,906
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△449
役員賞与の支給			△88
中間純利益			348
圧縮記帳積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			0
自己株式の処分			△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,867	△1,867	△1,867
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,867	△1,867	△2,057
平成18年6月30日残高(百万円)	4,220	4,220	61,849

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	別途積立金				
平成18年12月31日残高(百万円)	10,630	10,400	9,290	628	1,100	33,800	6,965	△498	72,317	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△919		△919	
中間純利益							822		822	
圧縮記帳積立金の取崩					△13		13		—	
別途積立金の積立						4,800	△4,800		—	
自己株式の取得								△2,118	△2,118	
自己株式の処分			△0					0	0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	—	△13	4,800	△4,883	△2,118	△2,215	
平成19年6月30日残高(百万円)	10,630	10,400	9,290	628	1,086	38,600	2,082	△2,616	70,101	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	4,350	4,350	76,668
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△919
中間純利益			822
圧縮記帳積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△2,118
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△491	△491	△491
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△491	△491	△2,707
平成19年6月30日残高(百万円)	3,859	3,859	73,960

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	別途積立金		繰越利益 剰余金	
平成17年12月31日残高(百万円)	10,630	10,400	—	628	1,158	30,100	5,387	△487	57,818
事業年度中の変動額									
合併による新株の発行			9,290						9,290
剰余金の配当							△899		△899
役員賞与の支給							△88		△88
当期純利益							6,207		6,207
圧縮記帳積立金の取崩					△57		57		—
別途積立金の積立						3,700	△3,700		—
自己株式の取得								△11	△11
自己株式の処分			△0					0	0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	9,290	—	△57	3,700	1,578	△11	14,499
平成18年12月31日残高(百万円)	10,630	10,400	9,290	628	1,100	33,800	6,965	△498	72,317

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	6,088	6,088	63,906
事業年度中の変動額			
合併による新株の発行			9,290
剰余金の配当			△899
役員賞与の支給			△88
当期純利益			6,207
圧縮記帳積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△11
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△1,737	△1,737	△1,737
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,737	△1,737	12,761
平成18年12月31日残高(百万円)	4,350	4,350	76,668

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 左記に同じ</p> <p>(2) たな卸資産 左記に同じ</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 左記に同じ</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年 機械及び装置 12年 また、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては20年の期間で均等償却することとしており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 左記に同じ</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間においては計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左記に同じ</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(3) 退職給付引当金 左記に同じ</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成19年2月19日開催の取締役会及び監査役会の協議において、平成19年3月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。 また、当該定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されたことにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、打ち切り支給の未払分については固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左記に同じ	左記に同じ
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 左記に同じ	消費税等の会計処理方法 左記に同じ

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が584百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は642百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>(役員賞与に係る会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ67百万円減少しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は61,849百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が77百万円減少、税引前当期純利益が3,431百万円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、76,668百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(株)アールワイフードサービスとの合併</p> <p>当社は、平成18年4月27日開催の取締役会において、平成18年10月1日(予定)を期して連結子会社であります(株)アールワイフードサービスと合併する方針につき決議いたしました。また、平成18年7月13日開催の当社取締役会において合併契約書の承認を決議し、合併契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>21世紀を迎えたわが国の食品流通産業にあつて、中・長期的に安心安全な食料品の安定的な調達が急務とされており、当社は「消費と生産を結ぶ価値あるかけ橋」として、この新しい課題に最も迅速に、最もより良く対応できる中間流通業を確立するため、「フードサービス・低温食品カンパニー」であります(株)アールワイフードサービスと合併し、新「菱食」を発足することにいたしました。</p> <p>2. (株)アールワイフードサービスの概要</p> <p>①会社の名称 株式会社アールワイフードサービス</p> <p>②会社の住所 東京都大田区平和島六丁目1番1号</p> <p>③代表者の氏名 代表取締役社長 中野勘治</p> <p>④資本金 1,710百万円 (平成18年3月31日現在)</p> <p>⑤事業の内容 冷凍、生鮮、チルド食品卸売業</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>3. 合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社 アールワイフードサービスは解 散いたします。</p> <p>4. 合併効力発生日 平成18年10月1日予定</p> <p>5. 合併に際して発行する株式の交 付及びその割当 当社は合併に際して普通株式 2,928,825株を発行し、平成18年 9月30日最終の株式会社アールワ イフードサービスの株主名簿に 記載または記録された株主に対 し、その所有する株式会社アール ワイフードサービスの株式1 株につき、当社の株式1.35株を 割当交付いたします。ただし、 当社が保有する株式会社アール ワイフードサービス普通株式に ついては割当交付いたしません。</p> <p>6. 資本金及び準備金の額 合併により、当社の資本金及び 準備金に増加、減少はありません。</p> <p>7. 会社財産の引継 当社は、株式会社アールワイフ ードサービスの平成18年3月31日 現在の貸借対照表、その他同日 現在の計算を基礎として、これ に合併効力発生日に至るまでの 増減を加除した一切の資産、負 債及び権利義務を合併効力発 生日において承継いたします。</p> <p>8. 従業員の処遇 当社は、合併効力発生日におい て、株式会社アールワイフ ードサービスの従業員を引き継ぎ いたします。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度末 (平成18年12月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 18,593百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 20,327百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 19,500百万円
2	偶発債務 (1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 当社従業員 56百万円 (2) 下記の仕入債務に対し、保証を行っております。 株式会社リョーショクリカー 6,849百万円 株式会社九州リョーショクリカー 2,285 〃 岡山県酒販株式会社 1,117 〃 株式会社関西リョーショクリカー 1,000 〃 株式会社北海道リョーショク 513 〃 株式会社新盛 147 〃 株式会社四国リョーショク 117 〃 計 12,029百万円 (3) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。 キャリテック株式会社 375百万円 株式会社四国リョーショク 110 〃 株式会社大分リョーショク 69 〃 計 555百万円	2	偶発債務 (1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 当社従業員 49百万円 (2) 下記の仕入債務に対し、保証を行っております。 株式会社リョーショクリカー 6,225百万円 株式会社九州リョーショクリカー 2,610 〃 株式会社関西リョーショクリカー 1,410 〃 株式会社中国リョーショクリカー 1,128 〃 株式会社北海道リョーショク 400 〃 株式会社新盛 316 〃 株式会社四国リョーショク 130 〃 株式会社RCフードサービス 24 〃 計 12,245百万円 (3) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。 キャリテック株式会社 348百万円 株式会社四国リョーショク 84 〃 株式会社大分リョーショク 53 〃 計 486百万円	2	偶発債務 (1) 下記の銀行借入金に対し、保証を行っております。 当社従業員 54百万円 (2) 下記の仕入債務に対し、保証を行っております。 株式会社リョーショクリカー 6,854百万円 株式会社九州リョーショクリカー 2,443 〃 株式会社関西リョーショクリカー 1,363 〃 株式会社中国リョーショクリカー 1,192 〃 株式会社北海道リョーショク 536 〃 株式会社新盛 306 〃 株式会社四国リョーショク 118 〃 株式会社RCフードサービス 25 〃 計 12,839百万円 (3) 下記の未経過リース料に対し、保証を行っております。 キャリテック株式会社 362百万円 株式会社四国リョーショク 97 〃 株式会社大分リョーショク 61 〃 計 520百万円
3	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めております。	3	左記に同じ	3	—————
4	—————	4	中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日のため、次のとおり中間会計期間末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 398百万円	4	年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり年度末日満期手形が当年度残高に含まれております。 受取手形 352百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1	営業外収益の主要項目 受取利息 118百万円 受取配当金 323百万円 賃貸不動産収入 422百万円	1	営業外収益の主要項目 受取利息 188百万円 受取配当金 270百万円 賃貸不動産収入 444百万円	1	営業外収益の主要項目 受取利息 280百万円 受取配当金 600百万円 賃貸不動産収入 870百万円
2	営業外費用の主要項目 支払利息 19百万円 賃貸不動産経費 324百万円	2	営業外費用の主要項目 支払利息 28百万円 賃貸不動産経費 350百万円	2	営業外費用の主要項目 支払利息 47百万円 賃貸不動産経費 658百万円
3	特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 194百万円	3	特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 3百万円 貸倒引当金取崩益 76百万円	3	特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 1,712百万円 抱合株式消滅差益 3,509百万円
4	特別損失の主要項目 減損損失 584百万円 事務所移転費用 51百万円	4	特別損失の主要項目 減損損失 95百万円 投資有価証券評価損 26百万円	4	特別損失の主要項目 減損損失 642百万円 投資有価証券評価損 977百万円 関係会社株式評価損 720百万円 貸倒引当金繰入額 25百万円

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																														
<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="156 427 504 689"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及びリース資産等</td> <td>埼玉県川口市</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>愛媛県新居浜市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道北見市他3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸資産及び遊休資産は個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>地価の著しい下落または営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(584百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物67百万円、土地483百万円、その他33百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額等を合理的に調整した価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物及びリース資産等	埼玉県川口市	賃貸用資産	土地	愛媛県新居浜市	遊休資産	土地	北海道北見市他3件	<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="582 427 930 533"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>香川県高松市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸資産及び遊休資産は個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>地価の著しい下落または営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(95百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地95百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地	香川県高松市	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1013 427 1361 712"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及びリース資産等</td> <td>埼玉県川口市他1件</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>愛媛県新居浜市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び電話加入権</td> <td>北海道北見市他5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸資産及び遊休資産は個々の資産ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>地価の著しい下落または営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(642百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物69百万円、土地485百万円、その他87百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物及びリース資産等	埼玉県川口市他1件	賃貸用資産	土地	愛媛県新居浜市	遊休資産	土地及び電話加入権	北海道北見市他5件
用途	種類	場所																														
事業用資産	建物及びリース資産等	埼玉県川口市																														
賃貸用資産	土地	愛媛県新居浜市																														
遊休資産	土地	北海道北見市他3件																														
用途	種類	場所																														
賃貸用資産	土地	香川県高松市																														
用途	種類	場所																														
事業用資産	建物及びリース資産等	埼玉県川口市他1件																														
賃貸用資産	土地	愛媛県新居浜市																														
遊休資産	土地及び電話加入権	北海道北見市他5件																														
<p>6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="156 1682 504 1749"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>835百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>305百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	835百万円	無形固定資産	305百万円	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="582 1682 930 1749"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>852百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>461百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	852百万円	無形固定資産	461百万円	<p>6 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="1013 1682 1361 1749"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,779百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>727百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	1,779百万円	無形固定資産	727百万円																		
有形固定資産	835百万円																															
無形固定資産	305百万円																															
有形固定資産	852百万円																															
無形固定資産	461百万円																															
有形固定資産	1,779百万円																															
無形固定資産	727百万円																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	153,171	139	2	153,308

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得(139株)であります。

減少は単元未満株式の買増請求による売却(2株)であります。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	157,507	804,203	34	961,676

(変動事由の概要)

増加は市場買付による取得(800,000株)、単元未満株式の買取請求による取得(4,203株)であります。

減少は単元未満株式の買増請求による売却(34株)であります。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	153,171	4,363	27	157,507

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取請求による取得(4,363株)であります。

減少は単元未満株式の買増請求による売却(27株)であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																											
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,446</td> <td>4,481</td> <td>20</td> <td>9,945</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,485</td> <td>1,994</td> <td>3</td> <td>1,486</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,307</td> <td>812</td> <td>3</td> <td>491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,239</td> <td>7,288</td> <td>27</td> <td>11,923</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	14,446	4,481	20	9,945	器具及び備品	3,485	1,994	3	1,486	その他	1,307	812	3	491	合計	19,239	7,288	27	11,923	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,694</td> <td>5,137</td> <td>2</td> <td>10,553</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,784</td> <td>1,676</td> <td>—</td> <td>1,108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,000</td> <td>564</td> <td>1</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,479</td> <td>7,378</td> <td>3</td> <td>12,097</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	15,694	5,137	2	10,553	器具及び備品	2,784	1,676	—	1,108	その他	1,000	564	1	434	合計	19,479	7,378	3	12,097	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,572</td> <td>5,109</td> <td>22</td> <td>10,440</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,309</td> <td>2,004</td> <td>2</td> <td>1,302</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,204</td> <td>731</td> <td>3</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,086</td> <td>7,845</td> <td>28</td> <td>12,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	15,572	5,109	22	10,440	器具及び備品	3,309	2,004	2	1,302	その他	1,204	731	3	469	合計	20,086	7,845	28	12,212
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械及び装置	14,446	4,481	20	9,945																																																																									
器具及び備品	3,485	1,994	3	1,486																																																																									
その他	1,307	812	3	491																																																																									
合計	19,239	7,288	27	11,923																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械及び装置	15,694	5,137	2	10,553																																																																									
器具及び備品	2,784	1,676	—	1,108																																																																									
その他	1,000	564	1	434																																																																									
合計	19,479	7,378	3	12,097																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械及び装置	15,572	5,109	22	10,440																																																																									
器具及び備品	3,309	2,004	2	1,302																																																																									
その他	1,204	731	3	469																																																																									
合計	20,086	7,845	28	12,212																																																																									
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 2,319百万円 1年超 9,856 〃 合計 12,176百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 1年内 2,267百万円 1年超 10,154 〃 合計 12,422百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,298百万円 1年超 10,197 〃 合計 12,495百万円																																																																											
リース資産減損勘定の残高 16百万円	リース資産減損勘定の残高 2百万円	リース資産減損勘定の残高 7百万円																																																																											
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,430百万円 リース資産減損勘定の取崩額 13百万円 減価償却費相当額 1,192百万円 支払利息相当額 144百万円 減損損失 29百万円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,445百万円 リース資産減損勘定の取崩額 4百万円 減価償却費相当額 1,306百万円 支払利息相当額 178百万円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,927百万円 リース資産減損勘定の取崩額 25百万円 減価償却費相当額 2,640百万円 支払利息相当額 322百万円 減損損失 32百万円																																																																											
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 左記に同じ	4 減価償却費相当額の算定方法 左記に同じ																																																																											
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 左記に同じ	5 利息相当額の算定方法 左記に同じ																																																																											
オペレーティング・リース取引(借手) 未経過リース料 1年内 3,420百万円 1年超 34,309 〃 合計 37,729百万円	オペレーティング・リース取引(借手) 未経過リース料 1年内 3,496百万円 1年超 34,189 〃 合計 37,686百万円	オペレーティング・リース取引(借手) 未経過リース料 1年内 3,406百万円 1年超 33,790 〃 合計 37,196百万円																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)、当中間会計期間末(平成19年6月30日)及び前事業年度末(平成18年12月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年8月10日開催の取締役会において、平成19年度の中間配当に関し次のとおり決議しました。

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株あたり中間配当金 | 11円00銭 |
| (2) 中間配当金の総額 | 472百万円 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第83期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)平成19年3月30日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成19年3月13日 至 平成19年3月31日)平成19年4月10日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日)平成19年5月10日関東財務局長に提出
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日)平成19年6月11日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日)平成19年7月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月12日

株式会社 菱食

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱食及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月11日

株式会社 菱食

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 菱食の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 菱食及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月12日

株式会社 菱食

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱食の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱食の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月11日

株式会社 菱食

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 菱食の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第84期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 菱食の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。